



設立30周年

年次報告書 2018



MIGA Multilateral Investment
Guarantee Agency
WORLD BANK GROUP

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

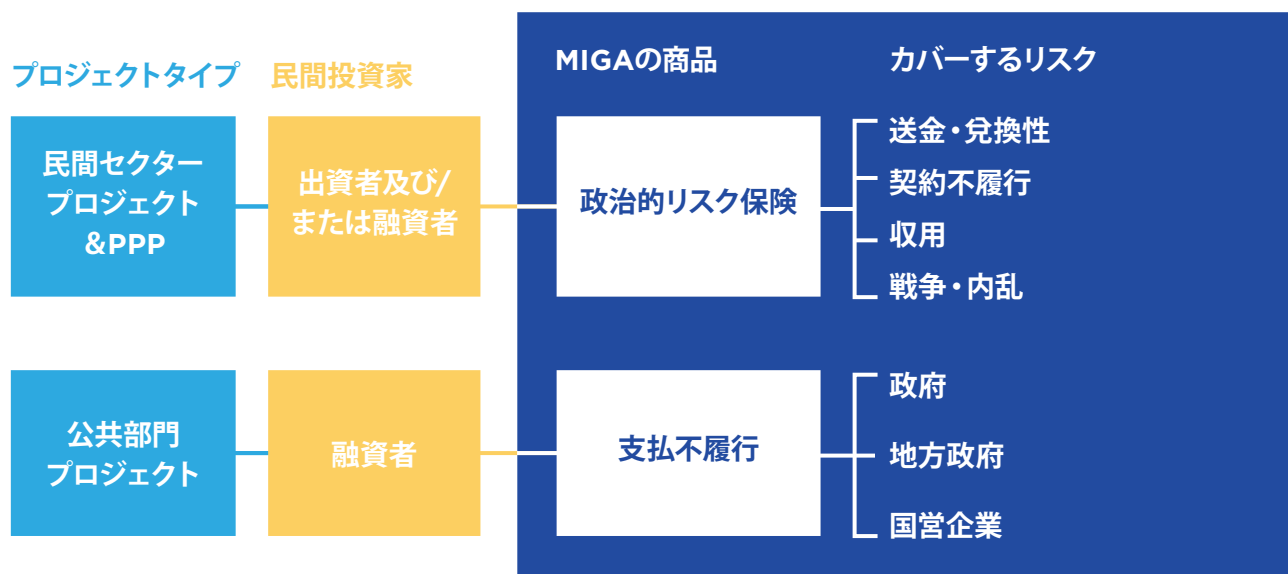
Public Disclosure Authorized

MIGAの使命

途上国への対外直接投資の促進を通じて、極度の貧困を撲滅し繁栄の共有の促進を図ります。

MIGAの商品

MIGAは、世界の途上国加盟国で行われるプロジェクトを支援するため、民間セクターのクロスボーダー投資家や貸手に政治的リスク保険と信用補完を提供します。



詳細はwww.miga.orgをご覧ください。

世界銀行グループ

世界各地での活動

2018年度、世界銀行グループは引き続き、迅速に成果を収め、援助受入国やパートナーとの関係強化に加え、世界各地の課題解決に向けたグローバルなソリューションを途上国に提供することができました。

669億ドル

加盟国の政府・民間企業に対する融資、贈与、直接投資、保証などの支援総額。

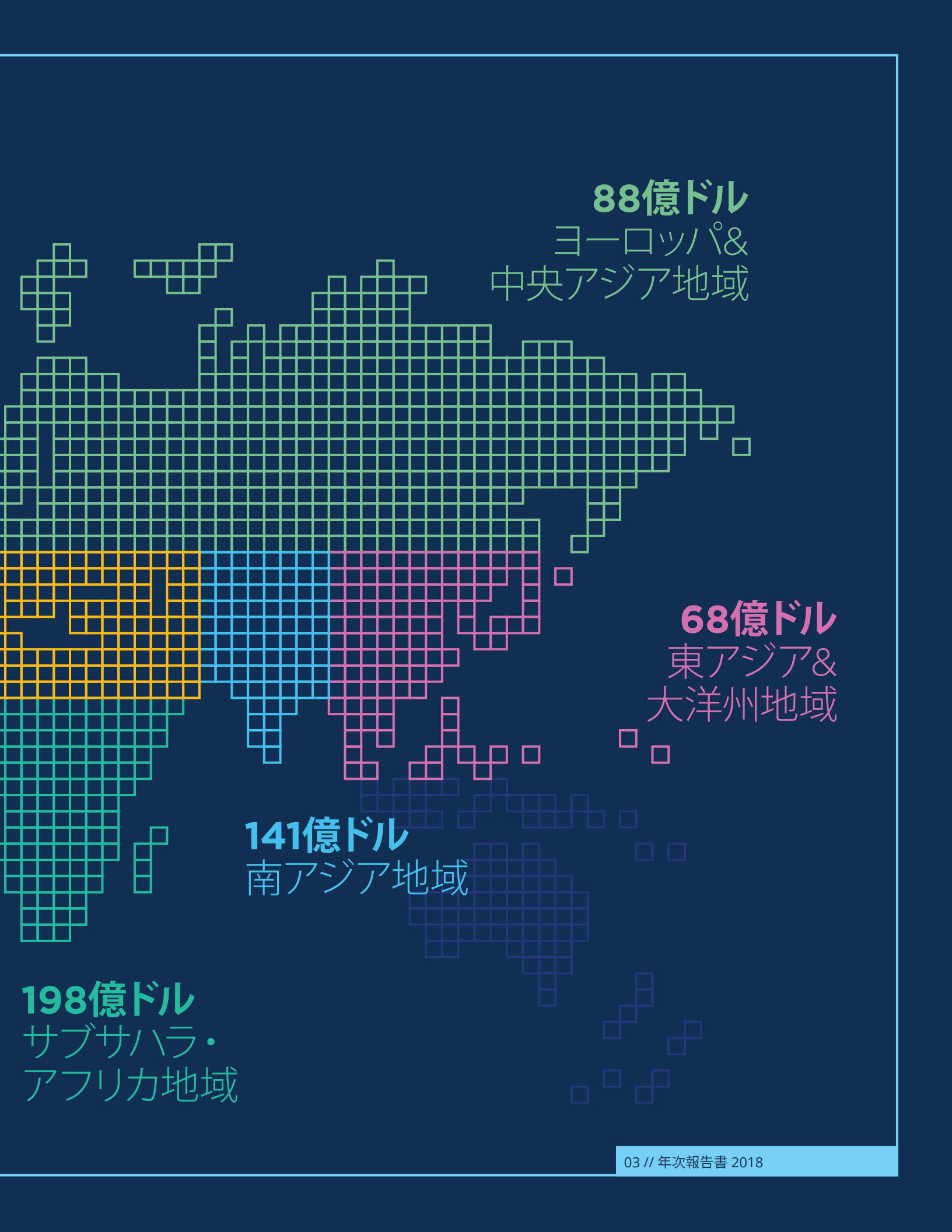
複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバルなプロジェクトを含む。地域別内訳は世界銀行の分類による。

82億ドル

中東&
北アフリカ地域

87億ドル

ラテンアメリカ&
カリブ海地域



88億ドル

ヨーロッパ&
中央アジア地域

68億ドル

東アジア&
大洋州地域

141億ドル

南アジア地域

198億ドル

サブサハラ・
アフリカ地域



総裁からのメッセージ

世界銀行グループ総裁兼理事会議長

現在世界は、未曾有の課題に直面していると言っても過言ではありません。世界各地で活動する世界銀行は、気候変動、紛争、パンデミック、自然災害、強制移住など、いくつもの危機が重なり合った事態を目の当たりにしています。援助受入国が喫緊の危機に対処し、差し迫った問題に対する強靭性を構築し、不確かな先行きに備えるための持続的投資を行うことができるよう、並行した支援を進めていかなければなりません。

こうした困難な状況の中にあっても、2030年までに極度の貧困を撲滅し、全世界の途上国における所得の下位40%の人々にも繁栄の共有を促進するという世界銀行の2大目標の達成について、私は楽観視しています。世界銀行グループの各機関は、包摂的かつ持続可能な経済成長の促進、外的ショックや脅威に対する強靭性の強化、そして援助受入国による国民への投資を促進するため、2大目標の達成に向けた戦略の内、以下の3つの要素について、技術の活用や革新的資金調達の開発を進めています。

第一に、包括的かつ持続可能な経済成長を促進するには、開発金融の新たなビジョン、すなわち全ての人々と地球のために適切に機能する市場システムのビジョンが必要です。グローバル目標の達成には毎年数兆ドルが必要との試算があります。しかしこれに対し、政府開発援助は数十億ドル規模に留まるため、抜本的に異なったアプローチを試みない限り貧困の撲滅は不可能です。

2017年7月、「G-20ハンプルク首脳宣言」の採択によりいわゆる「カスケード・アプローチ」が支持され、「開発資金最大化 (MFD)」という我々の目標とのつながりが期待されています。世界銀行、IFC、MIGA は、インフラ、農業、電気通信、再生可能エネルギー、安価な住宅といったセクターで市場を創出し、民間セクターならではのソリューションを導入するために、より緊密な連携を図っています。[\(詳細はp.16を参照\)](#)

第二に、外的ショックや脅威に対する強靭性の強化には、気候変動に強いインフラの開発やシステムの向上を続けると同時に、革新的な資金調達の手法が必要となります。これは、危機のリスクを世界の資本市場に移転するという、富裕国がこれまで長年実施してきたやり方を貧困国にも適用しようというものです。2018年春、パンデミック緊急ファシリティ (PEF) による初の資金拠出として、コンゴ民主共和国で発生したエボラ出血熱に対してグラントが直ちに提供されました。世界銀行は、飢餓への対策強化と防止を目的とする同様のファシリティの創設を進めていますが、こうした新手法を用いて最貧国が金融市場にリスクを移転することにより、危機発生時のパニックや看過といった悪循環を断ち切ろうとしています。

強靱性の強化にはまず、我々の存在を脅かす気候変動の脅威から手を付けなければなりません。パリ協定2周年を記念して2017年12月に再びパリで開催されたサミットの間において、西アフリカの海岸浸食防止や世界的な再生可能エネルギーの規模拡大といった深刻な気候変動対策に資金を提供する10以上の協定が協議されました。世界銀行はさきがけとして、2019年以降の石油・天然ガスの上流部門への融資の取りやめ、開発目標達成に向けた持続可能な方法の特定における途上国支援を発表しました。

第三に、今後ますます加速が見込まれるイノベーションの進化を見据え、途上国が人々への投資を拡大し、その効果を高められるよう、新たな支援の手法を見出さなければなりません。仕事に就くために特定の複雑なスキルが要求される将来が近づく中、人的資本はますます重要な資源となるでしょう。世界銀行は、2018年度に立ち上げた人的資本プロジェクトを通じ、各国の人的資本の厳密かつ詳細な評価を進めています。

人的資本指標 (HCI) は、2018年10月にインドネシアで開催される年次総会の場で発表の予定です。この指標に照らし、次世代の人的資本への投資規模に応じて途上国をランク付けすることにより、各国の首脳や財務大臣が人的資本の問題に正面から向き合い、人々への投資と今後の経済への取組みが促進されるものと期待しています。

「 開発金融の新たなビジョン、すなわち全ての 人々と地球のために適切に機能する 市場システムのビジョンが必要です。 」

資金調達、専門知識、イノベーションに対する需要は、世界中で膨らみ続けています。ただし、高まるニーズの一方で、失敗した場合の代償があまりにも大きいという課題があります。この課題を解消すべく、過去最大規模となる130億ドルの増資が出資国により承認されました。これにより世界銀行グループは、貧困の削減、今日特に顕著で困難な課題への取組み、援助受入国と人々の希望の達成に向け、支援を強化することが可能になります。

2018年度、世界銀行グループは、総額約670億ドルに上る融資、投資、保証を承認しました。

国際復興開発銀行 (IBRD) の支援に対する援助受入国からの需要は引き続き大きく、2018年度のコミットメントは230億ドルに増加しました。国際開発協会 (IDA) による最貧国支援のためのコミットメントもまた、過去最高額となる240億ドルに達しました。

2018年度、IDAはその堅固な資本基盤を活用して初のIDA債を発行しました。その結果、15億ドルの発行額に対する投資家からの需要は40億ドルを上回りました。従来のドナーによる資金支援と資本市場における資金調達とを組み合わせたこの革新的な金融手法により、紛争予防をはじめとする世界の最貧国に対するIDAの支援能力向上が可能となります。

国際金融公社 (IFC) が民間セクター開発のために2018年度に提供した投融資総額は、他の投資家から動員した117億ドルを含め、230億ドル以上に達しました。この内68億ドル近くがIDA対象国向けで、37億ドル以上が脆弱性・紛争・暴力の影響下にある地域向けでした。

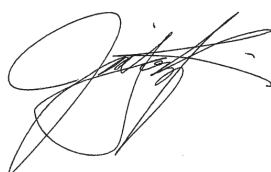
設立30周年を迎えた多数国間投資保証機関 (MIGA) は、低・中所得国への民間資本の動員において国際開発金融機関 (MDBs) の中で第3の規模となっています。2018年度、MIGAは過去最高となる53億ドルの政治的リスク保証と信用補完を提供し、途上国におけるプロジェクトの179億ドル相当の資金調達を支援しました。2018年度の新規引受及びグロス・エクスポージャ総額は、2013年度のほぼ2倍に当たる212億ドルでした。

2018年度に承認された世界銀行グループの増資は、貧困撲滅に向けて世界各地でたゆまぬ努力を続ける職員に寄せられた大きな信頼の証であったと言えるでしょう。援助受入国の人々の希望をかなえるため、意欲的に活動する職員の献身と能力の高さには日々勇気をもらっています。

一方で、増資に伴い、大きな課題が突き付けられたことも事実です。業務の効率化と有効性拡大、イノベーションの推進、そして最終的に貧困のない世界の実現のため、取組みの加速が求められています。我々は、来年度もまた、課題に対処すべくこれまで以上に尽力してまいります。

ジム・ヨン・キム博士

世界銀行グループ総裁
兼理事会議長



MIGA理事会のメッセージ



2018年度、理事会は世界銀行グループ (WBG) のビジョンであるForward Lookの推進で積極的に経営陣と協議しました。なかでも、資金面でより持続可能な手法でこれまで以上に効果的に開発成果をあげるための資本パッケージ案を中心に、議論がなされました。世界銀行及びIFCへの過去最大規模の増資を掲げた資金・政策パッケージは、世界銀行グループに大きな変革をもたらし、今日我々が直面する最も困難な開発課題へのアプローチを大きく変えるものです。必要な組織改革へのマネジメントによる関与と並び、このイニシアティブ・パッケージは、持続可能な開発のための2030アジェンダ、IDA18のビジョン及び開発資金の最大化を支えるとともに、世界銀行グループが引き続き国際公共財を先導し、脆弱・紛争状況下で支援を拡大する一助となるでしょう。以上に加え理事会は、世界銀行グループが継続してビジネスモデルの改善に取り組むための様々なイニシアティブ、たとえば、各種プロセスの合理化の推進

写真(上)：

後列(左より)：

Werner Gruber、スイス; Frank Heemskerck、オランダ; Turki Almutairi、サウジアラビア(代理); Andrei Lushin、(ロシア連邦); Yingming Yang、中国; Jean-Claude Tchatchouang、カメルーン(代理); Hervé de Villeroché、フランス; Otaviano Canuto、ブラジル; 小口一彦、日本; Andin Hadiyanto、インドネシア; Erik Bethel、米国(代理); Fernando Jimenez Latorre、スペイン; Omar Bougara、アルジェリア; Aparna Subramani、インド

理事会は、MIGAの2018年度～2020年度の戦略であるMIGA2020 #impact@scaleの下での再保険の活用の強化によるMIGAの総合的な能力の拡大について指導しました。

機動性の向上、戦略枠組みの強化とMIGAの2018年度～2020年度の戦略であるMIGA2020 #impact@scaleの下での再保険の活用の強化によるMIGAの総合的な能力の拡大、報酬などの支出に関する効率性指標の導入、及び財務の持続可能性を確保するための枠組みやメカニズムなどについて指導しました。

前列(左より)：

Melanie Robinson、英国; Christine Hogan、カナダ; Máximo Torero、ペルー; Jason Allford、オーストラリア; Bongzi Kunene、南アフリカ; Merza Hasan、クウェート(筆頭理事); Franciscus Godts、ベルギー; Patrizio Pagano、イタリア; Juergen Zattler、ドイツ; Susan Ulbaek、デンマーク; Andrew N. Bvumbe、ジンバブエ

世界銀行グループによる

支援

年度別、単位：100万	2014	2015	2016	2017	2018
世界銀行グループ					
承認額 ^a	58,190	59,776	64,185	61,783	66,868
実行額 ^b	44,398	44,582	49,039	43,853	45,724
IBRD					
承認額	18,604	23,528	29,729	22,611	23,002
実行額	18,761	19,012	22,532	17,861	17,389
IDA					
承認額	22,239	18,966	16,171	19,513 ^c	24,010^d
実行額	13,432	12,905	13,191	12,718 ^c	14,383
IFC					
承認額 ^e	9,967	10,539	11,117	11,854	11,629
実行額	8,904	9,264	9,953	10,355	11,149
MIGA					
総引受額	3,155	2,828	4,258	4,842	5,251
援助受入国実施 信託基金					
承認額	4,225	3,914	2,910	2,962	2,976
実行額	3,301	3,401	3,363	2,919	2,803

a. IBRD、IDA、IFC、援助受入国実施信託基金 (RETf) のコミットメント、および MIGA の引受総額を含む。RETf コミットメントは援助受入国実施グラントの全てを含んでおり、信託基金による活動の一部のみを反映する世界銀行グループのコーポレート・スコアカード記載のコミットメント総額とは異なる。

b. IBRD、IDA、IFC、RETf の支援実行額を含む。

c. データにはパンデミック緊急ファシリティのための 5,000 万ドルのグラントのコミットメントおよび実行額を含む。

d. データには承認された IDA18 IFC-MIGA 民間セクター・ウィンドウの 1 億 8,500 万ドルは含まない。このうち IDA のエクスポージャーは保証 3,600 万ドル、デリバティブ 900 万ドル。

e. IFC 自己勘定の長期コミットメント。短期融資や他の投資家を通じて動員した資金を除く。

世界銀行の

機関

世界銀行グループは、途上国に資金や知識を提供する世界有数の機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有の促進、持続可能な開発の推進という共通の目的を持つ5つの機関で構成されています。

IBRD

国際復興開発銀行

中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供。

IDA

国際開発協会

最貧国の政府を対象に無利子の融資や贈与を提供。

MIGA

多数国間投資保証機関

新興国への対外直接投資 (FDI) を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保険や信用補完を提供。

IFC

国際金融公社

途上国の民間セクター向け投資を促進するための投融資、アドバイザリー・サービスを提供。

ICSID

投資紛争解決国際センター

国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供。



本田桂子からのメッセージ

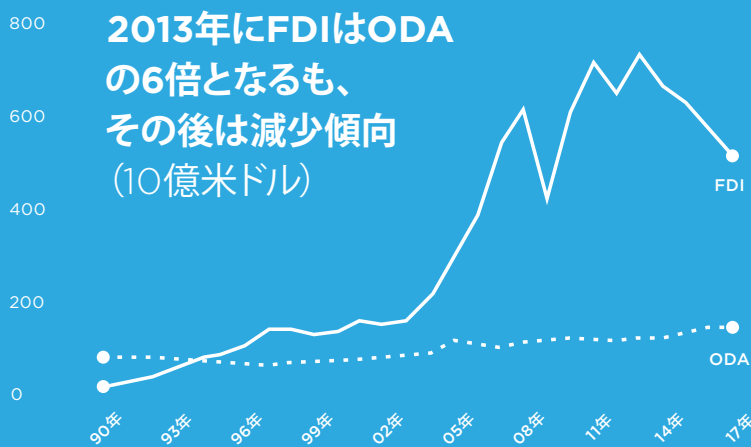
本田桂子

長官兼CEO

2018年度MIGAは設立30周年を迎えました。MIGAは、1988年に途上国向け対外直接投資（FDI）の拡大という明確な目的をもって設立されました。対低所得国・中所得国FDIは、1994年に政府開発援助（ODA）を初めて追い越しました。しかし、ODAの6倍という規模に達した2013年をピークに、FDIの流入は減少を続けています。世界的に金融環境のタイト化が進み、貿易をめぐる緊張は高まっています。また一次産品価格

の変動、世界レベルでの紛争の増加などにより、外国人投資家にかかるリスクが高まっています。こうした現状と開発のために民間投資を動員するというMIGAの目標から、投資と雇用創出を支えるという我々の役割は、かつてないほど極めて重要になっています。

2018年度MIGAは大きな業績を残すことができました。顧客やパートナーと連携し、53億ドルを新規に保証しました。これにより、新たに約800万人が電力を、140万人がテレコム（電気通信）サービス



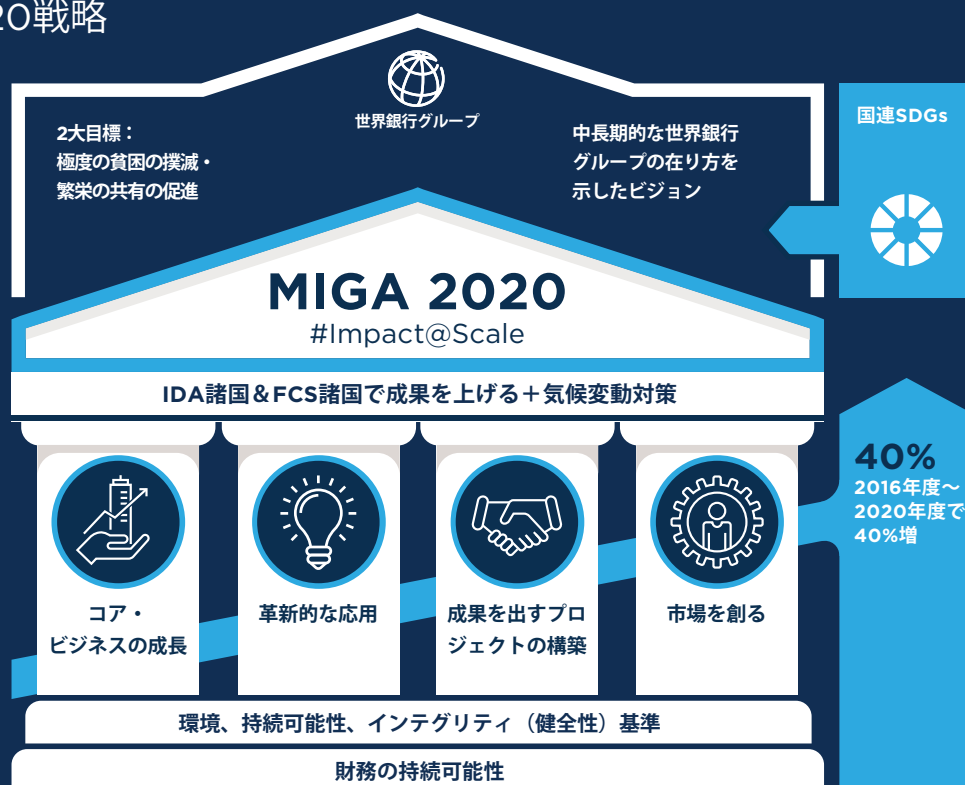
出所:OECD、世界開発指標

を利用できるようになるでしょう。さらに援助受入国の手数料及び税収14億ドル（年間）を生み出し、CO2の排出は推定300万トン回避される見込みです。

この53億ドルという保証額は過去最高であり、途上国における179億ドル相当のプロジェクトの資金調達を支えました。212億ドルに及ぶ総保証残高とともに新規保証は2013年度から約倍増となっています。またMIGAは2017年（暦年）、国際開発金融機関のなかで低所得・中所得国への民間資本の直接投資動員で第3位となりました。これは、現地において具体的な効果をもたらすことでしょう。

さらに、MIGAの3カ年戦略である「**MIGA2020 #impact@scale**」の中核である優先分野において、大きな前進を遂げることができたことも重要です。

MIGA 2020戦略



MIGAが保証したプロジェクトの約60%が、気候変動緩和・適応を支援するものでした。これはMIGA史上初のことです。我々が支援したプロジェクトのひとつがエジプトでのベンバン・ソーラー・パークの建設です。完成すればこのソーラー・パークは世界最大の太陽光施設となります。

2018年度は、世界で最も困難な状況下にある地域への民間投資の誘引を支える民間セクター・ウィンドウ（PSW）を初めて活用した年でもありました。このPSWと我々の資金を活用し、シエラレオネの携帯電話事業者への直接投資を保証するとともに、ミャンマーの4,000キロに及ぶ光ケーブルの設置とこれを維持するためのプロジェクトを支えました。アフガニスタンでは、レーズンの生産の近代化を進め現地の農家の生活の向上を支えるべく、新規のレーズン加工工場に政治的リスク保険を提供しました。これは、IDAドナーの支援なしでは実現することはできませんでした。

また2018年度は、再保険業者との長年にわたる関係を基盤に、ポートフォリオの集中を管理するとともに新たな保険を提供するための資本を確保する取り組みを進めた重要な年でもありました。我々は過去3年間で、民間セクターの再保険業者によるものを中心に、再保険を80億ドル以上増やしました。

開発と金融の女性リーダーへの支援も一段と強化しました。第3回ジェンダーCEO賞をシティグループ・パブリック・セクター・グローバルヘッドのジュリー・モナコ氏に授与しました。また、MIGAはスペインの女性のトップリーダーの功績をたたえるレセプションもマドリッドで開催しました。ダイバーシティ&インクルー

MIGAの新規保証により、新たに 約800万人が電力を利用する ことができるようになります。

ジョン（人材の多様性をお互いに包摂すること）の面でも着実に前進していますが、今後もさらに取り組みを進めていく必要があります。

一方、MIGAの内部体制に目を向けますと、副長官兼COOにヴィージェイ・アイヤー氏が就任しました。

MIGAのこうした功績を大変誇りに思うとともに、極度の貧困の撲滅、繁栄の共有の促進に向けた我々の取り組みへの、パートナーそして顧客の皆様のご支援に深く感謝いたします。今後も精力的に活動を継続していく所存です。

本田桂子

多数国間投資保証機関長官兼CEO



開発成果

2014年度～2018年度にMIGAが支援したプロジェクトは、持続可能な開発目標の前進を力強く支えます。

電力

4,620万人に新規に電力を供給



医療へのアクセス

年間2,150万回の受診機会の提供



SDGs： 2014年度～2018年度

温室効果ガスの削減

420万トン（二酸化炭素換算）の排出を回避



電気通信

970万人に新規にサービスを開始



税収

地方税及び手数料による収入は年間31億ドル



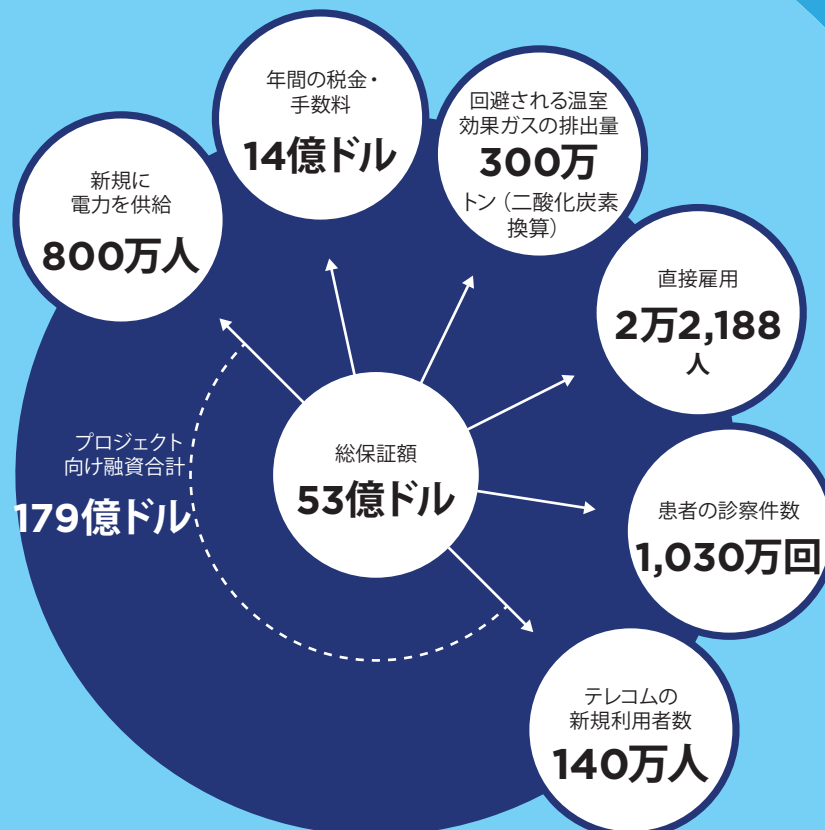
2018年度の開発成果

2018年契約に至ったMIGAの保証を受けたプロジェクトの期待される開発成果のハイライト

途上国に国境を越えた民間資本を動員することにより、経済成長、貧困削減および人々の生活の向上を支えることがMIGAの大いなる目標です。MIGAが支えるプロジェクトが実際にこうした結果をもたらしているのか—これをモニタリングするため、我々は「開発効果指標システム (DEIS)」と呼ばれる開発結果を把握するためのシステムを導入しています。

2018年度のMIGAの53億ドルに上る保証により、官民共同投資の総額179億ドルのプロジェクト融資がサポートされる見通しです。また、MIGAの支援を受けたインフラサービス（新規または改善された電気供給、航空利用客・公共交通利用者、電気通信の新規サービス利用者）を通し、約6,550万人が恩恵を受ける見込みです。

以下は、期待される開発成果の概要です。



主なプロジェクト

MIGAは、経済的、環境的、社会的に持続可能なプロジェクトを推進することで、大きな開発効果をもたらすことにコミットしています。1988年の設立以来、MIGAは加盟国111カ国で845件を超えるプロジェクトを支援、500億ドル以上の保証を提供してきました。また、加盟国における複数のプログラムを地域レベル・世界レベルで支援しています。

シエラレオネ

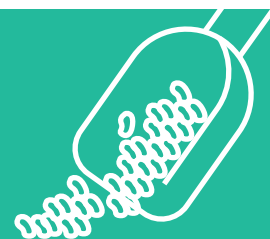
モバイル通信 サービス



MIGAは、ソナテル (Sonatel) の現地のモバイル通信事業者であるオレンジ・シエラレオネ (Orange Sierra Leone) への直接投資をカバーする保証を提供しました。MIGAの保証は投資の90%、8,400万ユーロ相当を最大15年間保証するものです。戦争による混乱にあった同国でこの投資を支えるため、新設されたIDA18 IFC-MIGA民間セクター・ウィンドウの一次損失ファシリティが初めて活用されたことが重要です。シエラレオネの人口の73%以上がモバイルサービスを利用していますが、同セクターはインフラの不備と慢性的な投資不足に苦しんでいます。MIGAの支援は、リスクは高いものの有望な市場への投資家の進出を確実にするうえで不可欠でした。このプロジェクトにより、サービスの質や末端利用者のコストが改善され、政府の歳入も拡大するとともに、直接雇用・間接雇用を生み出し他の投資家に新たな機会を示すなど、開発面で大きな成果をあげると期待されています。

アフガニスタン

レーズンの 生産



アフガニスタンの新規のレーズン加工工場に対し、IFCは300万ドルの投融資を、そしてMIGAは最大520万米ドルの政治的リスク保険を提供しました。これは、同国のレーズン市場の発展とアグリビジネス・セクターの強化を支援するものです。このIFC-MIGAのパッケージは、イスタリフに最新鋭のレーズン加工工場を建設するリクエダ・フルーツ・プロセッシング・カンパニー (Rikweda Frui Process Company) を支援します。その目標は、最新の技術と食品安全対策をもって生産レベルを2倍に引き上げ加工レーズンの質を改善するとともに、輸出を拡大し地方の農家の生活を改善することです。戦争や内乱のリスクにもかかわらずMIGAは10年間の保険を提供しましたが、これはアフガニスタンのように極めて事業環境が変化しやすいなかで、事業の継続及びプロジェクトの融資の可能性を高めるうえで極めて重要でした。新規に設立されたIDA18 IFC-MIGA民間セクター・ウィンドウの一次損失ファシリティが、このプロジェクトの投融資を支援するため活用されました。

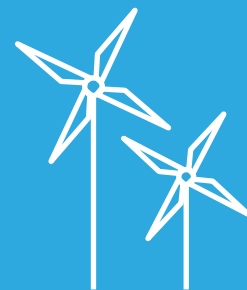
ミャンマー

光ファイバー 通信

ミャンマー全土に光ケーブルを設置するという全国規模のプログラムに貢献すべく、MIGAは、ケーブルを農村地帯を中心に4,000キロ設置しこれを維持するプロジェクトを保証しました。MIGAは、ICBC（アジア）のミャンマー・ファイバーオプティック・コミュニケーション・ネットワーク（Myanmar Fiber Optic Communication Network Co., Ltd.）への融資に対し5年間・1億1,470万ドルの保険を提供しました。同プロジェクトは2017年にMIGAが保証したプロジェクトと同類のものです。これまでミャンマーは世界で最も通信環境が悪く、2013年の携帯電話の普及率はわずか14.6%、固定電話は1.1%、さらにブロードバンド・インターネットは0.2%とほぼ存在しないに等しい状態でした。しかし、2017年までに携帯電話の普及率は95%に達し、コストも大幅に削減されました。同セクターは、農村の市場や都市部の低所得層など依然としてサービスを利用できない人々が多く残っていることから、大きな成長が見込まれています。また、新たに設立されたIDA18 IFC-MIGA民間セクター・ウィンドウの一次損失ファシリティが、この戦争で混乱した国での投資支援に活用されました。このプロジェクトは、消費者にかかるコストを削減するとともに、インフラを改善することでより多くのサービスを提供し、政府の歳入を生み出すなど、ミャンマーに大きな利益をもたらすと期待されています。

セネガル

風力発電



MIGAは、セネガルでのウィンドファーム（風力発電所）の建設、運営、維持を支援するため1億4,910万ドルの保証を提供しました。完成すれば、この発電所は出力158MW・約30万世帯に電気を供給する西アフリカ最大のファームとなります。現在、セネガルの電力供給は不十分で電力化率は推定で57%です。農村にいたっては電力を利用できる人の割合は約27%にとどまっています。さらに、セネガルは輸入された石油に大きく頼っており、国内で供給される電力の約90%が火力発電によるものです。このプロジェクトは、同国のエネルギーミックスにおける燃料の比重を下げその多様化を支えるとともに、新たに費用対効果の高いクリーンなエネルギーの発電能力を提供することを狙っています。最近になりセネガルで新たな油田とガス田が発見されましたが、注目すべきはエネルギー源としての操業は2025年以降になると見込まれていることです。対照的に、ウィンドファームは、将来のエネルギー源のためグリッドの容量を構築しつつ、比較的早く稼働を始めることができます。



開発資金の最大化

エジプトの電力不足解消に向けた戦略

4年前、エジプト・アラブ共和国は深刻な電力危機に陥りました。長時間にわたる停電により企業や人々の生活は悪影響を被り、電力需要が供給を20%も超過するという事態に直面しました。乏しい公的資金は他の分野でも必要なことから、政府は電力不足解消のための資金を別の方法で調達する必要に迫られました。そこで世界銀行グループは「開発資金最大化 (MFD)」を重点的に進めるに至りました。

MFDのアプローチは、政府開発援助に他の資金も動員して途上国の開発ニーズに対応するという世界銀行グループの取組みに沿ったものです。世界銀行グループの各機関の機能を活かし、世界銀行の2大目標達成に役立つ革新的なソリューションを見出そうというもので、何よりも、資金の出し手として、また知識の提供源として、民間セクターに重要な役割が期待されています。

2014年、エジプト政府は世界銀行グループと共にエネルギー問題への対応の第一歩として、内外の専門家を結集しエネルギーの持続可能性と民間セクター投資に重点を置いた国家戦略を策定しました。こうして政策を明確化した結果、2015年3月までにエジプトの石油・天然ガス生産と液化天然ガスに対し、300億ドルを上回る民間資金が集まりました。IBRDは2015年12月、エジプトのエネルギー・セクター改革を技術・資金面で支援する3件のプログラム融資の第一弾として30億ドル以上の融資（対象期間は2015～17年）をコミットしました。

この改革プログラムで鍵となったのが、エジプトの長い日照時間の活用です。2015年、IFCは政府と協力し、太陽光発電固定価格買取制度 (FiT) に関する契約を策定しました。さらにIFCは2017年、世界最大となるベンバン・ソーラーパークの建設資金として6億5,300万ドルの投融資パッケージを承認しました。ベンバンの32カ所の太陽光発電所による発電容量は最大752メガワットに上り、35万人以上に家庭用電力を供給し、建設期間中に最大6千人分の雇用が創出される見込みです。MIGAもまた、同ソーラーパーク内での12件のプロジェクトに最大2億1千万ドルの政治的リスク保証を提供しています。全体では、FiTプログラムにより世界銀行グループ及びその他の資金源から1,600メガワットの発電支援として総額20億ドルの民間投資が動員される予定です。

エジプトのエネルギー・セクターは転換期にさしかかっています。エジプト政府は改革の一環として、2016年までにエネルギー・セクターへの補助金を半分に減らし対GDP比3.3%とする一方で、世界銀行グループの支援を受けて電力料金を世界基準に照らしても割安な水準に維持しています。同セクターは効率化が進み、財政面の持続可能性も高まっています。政府は、重要な社会セクターに充てる公的資金を増やすなど、民間セクターの環境整備にも取り組んでいます。

詳細はwww.worldbank.org/mfdをご覧ください。

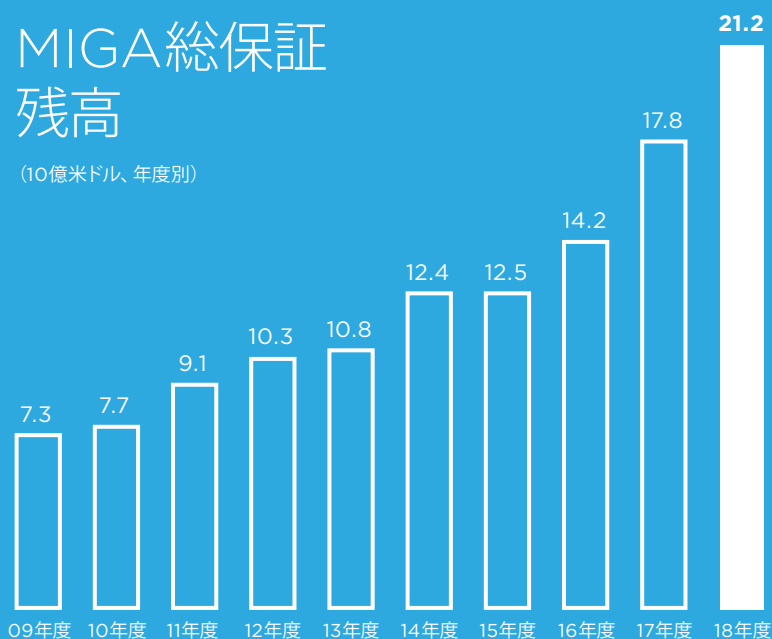
MIGAの業務および運営の概要

MIGAは、世界銀行グループの使命である極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進を支えるため、途上国への国際投資の誘引に取り組んでいます。2017年（暦年）、国際開発金融機関のなかでクライアント及び政府向けの大規模な追加的民間資本の動員で第3位となりました。

2018年度、MIGAは53億ドルの保証を提供しました。212億ドルに達した総保証残高とともに、新規保証は2013年度から約倍増となりました。MIGAが保証したプロジェクトの約60%が、気候変動の緩和策・適応策の支援に向けられたものでした。さらに、IDAの民間セクター・ウィンドウ（PSW）を用いた初の保証を提供しました。このファシリティはプロジェクトリスクを軽減し低所得国・紛争国への民間投資を促進することを目的としています。

MIGA総保証 残高

（10億米ドル、年度別）



民間セクターウィンドウ

2018年度に立ち上げたIDA18 IFC-MIGA民間セクター・ウィンドウは、MIGAの新たなイノベーションの波を実現するうえで重要な役割を果たします。このファシリティは、脆弱国・紛争国（FCS）を中心としたIDA融資のみの適格国（IDA-only国）への民間セクターの投資を促進することを目的としており、民間セクターが持続可能な開発目標（SDGs）及びIDA18の目標の達成で中心的な役割を果たすという認識を基盤としています。

MIGAは、IDA18 IFC-MIGA PSWのMIGA保証ファシリティで割り当てられた5億ドルを活用します。これは、一次損失の共有と再保険に類似したリスク参加という2つの仕組みで実行され、MIGAの政治的リスク保険（PRI）商品の利用の拡大を目的としています。

MIGAはまた、IDAに代わりリスク緩和ファシリティ (RMF) も運営します。これは、大規模なインフラ案件やIFCが援助する官民連携 (PPP) に民間投資を呼び込むために、主権免除なしに対象となるプロジェクトに保証を付与します。

2018年度、MIGAはプロジェクト3件への支援でPSWを活用し、民間資本8億2,430万ドルを動員しました（「主なプロジェクト」の項を参照ください）。

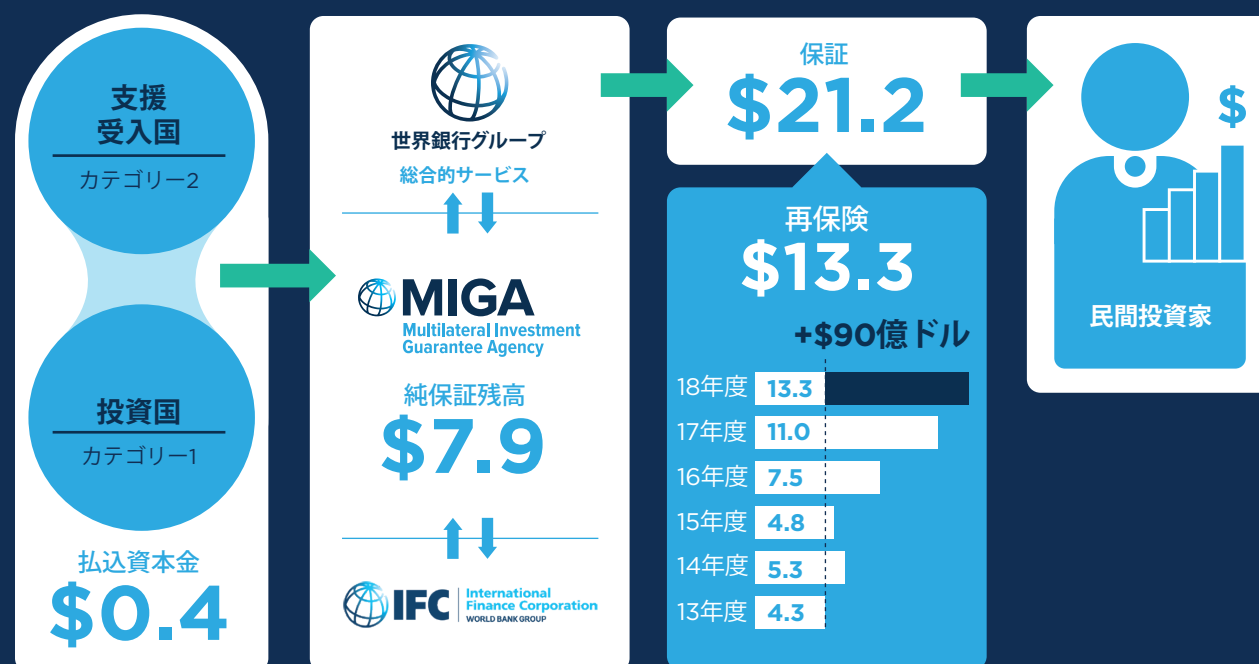
PSWの詳細は ida.worldbank.org/financing/ida18-private-sector-window をご覧ください。

再保険

MIGAが資本を効率的に活用しリスク集中を最小限に抑えるうえで、再保険は重要な役割を果たします。同時に再保険は、MIGAの歳入に受渡手数料（すなわち、再保険業者に受け渡す保険料の一定の割合をMIGAが保有）という形で貢献しています。2018年6月30日現在、総保証残高の63%に当たる133億ドルに、任意及び比例再保険取極の下で再保険がかけられています。2018年度に再保険を通し動員された資本は2013年度から90億ドル増加しました。

株主資本と総保証残高の比率：MIGAのオペレーションモデルは、公的・民間の再保険業者に加えWBGの力を動員することで、加盟国の投資効果の拡大を図ります。

10億米ドル（2018年6月30日）



気候変動

気候変動への対応はMIGAの戦略的優先事項のひとつです。2018年度に気候変動に関連する活動を対象とした民間セクターの協調融資で、MIGAが動員した額は過去最高の30億ドルでした。また今年度提供した新規保証のうち約60%が、建物のエネルギー効率化、食品加工サプライチェーンにおける食料ロスに関連したGHG排出量の削減、気候変動対応型の農業など、気候変動の緩和策・適応策を支援したものでした。保証を受けた気候変動ファイナンスの合計のうち、75%が再生可能エネルギー支援、約50%がFCS/IDA諸国に向けられたものでした。

環境及び社会的持続可能性とインテグリティ（健全性）

MIGAの包括的な環境及び社会パフォーマンス基準とインテグリティ（健全性）基準は、リスクの特定、開発コストの削減、プロジェクトの持続可能性の向上、ひいてはコミュニティに恩恵を及ぼし環境の保護に資する強力なツールです。民間セクターの投資家と貸手は、MIGAと連携することで、環境面、社会面、そしてガバナンス面の懸念への対処はリスク調整後のリターンを最大化するうえで重要であることを示しています。

2018年度、MIGAは、環境面・社会面のデューデリジェンス、モニタリングそして自己評価を行うためプロジェクトの現場81カ所を訪問しました。また、潜在的なガバナンスリスクの兆候を特定するため、約900のクライアントとパートナーをモニタリングしました。

MIGAは、顧客に対し業務のガバナンス面の改善を助言しましたがこれは極めて有意義です。たとえば、MIGAは国営金融機関に対し、既存のインテグリティ枠組みを民間セクターのアプローチの歩調に合わせるための施策について助言しました。また別の機関に対し、改革プロセスの加速に資するガバナンス改善案の優先順位付けで提言を行いました。

「 2018年度、MIGAは、環境面・社会面の
デューデリジェンス、モニタリングそして
自己評価を行うためプロジェクトの
現場81カ所を訪問しました。 」

ガバナンス

MIGAの総務会及び理事会

加盟国181カ国を代表する総務会および理事会がMIGAのプログラムや活動を指導しています。各加盟国はそれぞれ総務1名と総務代理1名を任命します。MIGAの権能は総務会に委ねられ、さらに総務会はその権能のほとんどを25名で構成される理事会に託しています。議決権数は、各理事が代表する国の出資比率に応じて加重されます。理事はワシントンDCにある世界銀行グループ本部で定期的に会合を開き、投資保証プロジェクトの審査と決定、ならびに全般的な運営方針の監督に当たります。

詳細については、総務会および理事会のウェブサイトをご覧ください：

www.worldbank.org/en/about/leadership/governors

アカウントビリティ

独立評価グループ

独立評価グループ (IEG) は、MIGAの開発成果の向上を目的に、MIGAの戦略、方針、プロジェクトを評価しています。IEGはMIGAの運営チームから独立しており、MIGAの理事会と理事会の開発効果委員会に評価結果を直接報告します。

詳細については、以下のウェブサイトをご覧ください: ieg.worldbankgroup.org

コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン

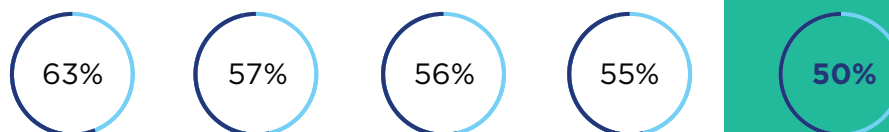
コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン (CAO) 室は、MIGAとIFCの説明責任を追求する独立したメカニズムで、世界銀行グループ総裁の直下に置かれています。CAOは、MIGAとIFCが支援するビジネス活動の影響を受けた人々の苦情に対処します。その目標は、現地で環境・社会面の結果を高め、両機関の一般に対する説明責任を強化することにあります。

詳細については、CAOのウェブサイトをご覧ください: www.cao-ombudsman.org

財務要約

年度別、100万	2014	2015	2016	2017	2018
総受取保険料	115.6	128.1	139.8	179.7	210.1
純受取保険料	72.5	79.0	86.4	93.2	104.1
一般管理費	45.5	44.9	48.1	51.3	51.6
営業利益	26.9	34.1	38.3	41.9	52.5

純受取保険料に対する一般管理費の比率



1. 純受取保険料は、総受取保険料および受渡手数料から、再保険業者に受け渡す保険料および仲介手数料を減じたもの。
2. 一般管理費には、年金および他の定年退職後の給付プランの費用が含まれる。
3. 営業利益は純受取保険料から一般管理費を減じたもの。

要約

年度別、100万	2014	2015	2016	2017	2018
経済資本 (EC) 合計	620	705	663	592	685
株主資本	974	971	989	1,213	1,261
運転資本	1,262	1,312	1,329	1,398	1,471
総保証残高	12,409	12,538	14,187	17,778	21,216

* 経済資本合計 (EC) は、保証ポートフォリオの資本減価に、オペレーショナル・リスクと投資リスクへの対応に要する資本を加算したものである。2017年度より、経済資本 (EC) は、新規のモデルに立脚しており従来のECモデルを基盤とした過去の期間のデータとは比較が不可能。

MIGAのジェンダー平等促進のための支援

プロジェクトへの支援や世界の女性のリーダーを表彰するなど、MIGAは2018年度もジェンダー平等の促進へのコミットメントを強化しました。以下ではその取り組みの一部を紹介します。

コートジボワールの食品加工



アジト・アチエケ協同組合への訪問

MIGAが支える430MW級のアジト火力発電所 (Azito Thermal Power Plant) が支援するアジト・アチエケ協同組合 (Azito Attieke Cooperative) は、100人を超える現地の女性起業家によるアチエケ (キャッサバをベースとした同国の料理) の生産そして輸出入を支援しています。発電所を所有するアジト・エナジー社 (Azito Energie) とこれを運営するアジト・オペレーションズ・アンド・マネジメン ト (Azito Operations and Management) は、この協同組合に、キャッサバパルプの加工・梱包に必要な研修、施設と設備を提供しています。1日の

生産量は2トンで、協同組合の女性は子供を通学させ家族養うに十分な収入を得ることができます。

発電所も多くの女性を雇用していますが、村の女性への支援を決定した理由としてアジトの発電所の責任者は、自らの母親も、研修や機械設備はなかったものの、このように働き自分を大学に通わせたからだと説明しました。アビジャンから車で1時間以上離れたアジト村では、発電所の支援は女性のみならず彼女たちの家族にとっても極めて重要です。

このアジトの協同組合の経験に基づき、アジト・エナジー社及びアジト・オペレーションズ・アンド・マネジメン トは、近隣の村Beagoで同じような協同組合の設立を支援しています。

100人を超える現地の女性
起業家がアチエケの生産そ
して輸出入に携わって
います。

金融界をリードする女性たち | ジェンダーCEO賞



ジム・ヨン・キム博士(世界銀行グループ総裁)、本田桂子(MIGA、EVP & CEO)、ジュリー・モナコ(シティグループ・パブリック・セクター・グローバルヘッド)、アルンマ・オテ(世界銀行副総裁兼トレジャラー)、フィリップ・ル・ウエル(IFI、CEO)の各氏

MIGAは第3回ジェンダーCEO賞を、シティグループのパブリック・セクター・グローバルヘッドのジュリー・モナコ氏に授与しました。モナコ氏はMost Powerful Women in Finance(金融界で最もパワフルな女性)に何度もランクインするなど、シティの世界的な開発プロジェクトへの投資を具体

化し、何百万人という人々の生活の向上を支えるうえで欠かせない存在となっています。MIGAとシティは長期にわたり協力関係にあり、直近のプロジェクトにはパナマ・メトロやトルコ輸出入銀行の中小企業支援などがあります。

スペインの女性のトップリーダー



スペイン・マドリードで開かれた金融をリードする女性の功績を称えるレセプション

またMIGAは、スペインの女性のトップリーダーの功績を称えるレセプションをマドリードで開催しました。MIGAと連携するスペインの投資家や貸手が資金支援を行うプロジェクトにより、19万5,000人以上が電力を利用できるようになり、援

助受入国政府に歳入1億1,500万ドル(年間)がもたらされ、さらに、年間18億ドルの融資を生み出し直接雇用約1,700件を創出すると見込まれています。



左より:

Sarvesh Suri
業務担当局長

Aradhana Kumar-Capoor
ディレクター兼顧問

Muhamet Bamba Fall
業務担当副局長・保険引受責任者

Keiko Honda
MIGA長官兼CEO

Santiago Assalini
ファイナンス・リスク担当局長

Merli Margaret Baroudi
経済・持続可能性担当局長

S. Vijay Iyer
副長官兼COO

連絡先情報

MIGA幹部

本田桂子

MIGA長官兼CEO
khonda@worldbank.org

S. Vijay Iyer

副長官兼COO
sviyer@worldbank.org

Sarvesh Suri

業務担当局長
ssuri1@worldbank.org

Muhamet Bamba Fall

業務担当副局長・保険引受責任者
mfall3@worldbank.org

Aradhana Kumar-Capoor

ディレクター兼顧問
akumarcapoor@worldbank.org

Santiago Assalini

ファイナンス・リスク担当局長
sassalini@worldbank.org

Merli Margaret Baroudi

経済・持続可能性担当局長
mbaroudi@worldbank.org

地域拠点

Hoda Moustafa

アフリカ責任者
hmoustafa@worldbank.org

Chris Millward

ヨーロッパ・中央アジア・中東・
北アフリカ責任者
cmillward@worldbank.org

Jae Hyung Kwon

北アジア責任者
Jkwon@worldbank.org

Tim Histed

南アジア・東南アジア責任者
thisted@worldbank.org

Layali Abdeen

上級保険引受担当者・中東及び北アフリ
カ責任者
Labdeen@worldbank.org

Lin Cheng

中国責任者
Lcheng1@worldbank.org

部門

Nabil Fawaz

アグリビジネス・総務部長
nfawaz@worldbank.org

Elena Palei

インフラ・テレコム及び輸送・水道部長
epalei@worldbank.org

Olga Sclovscia

金融・資本市場部長
osclovscia@worldbank.org

Marcus Williams

エネルギー・資源採掘産業部長
mwilliams5@worldbank.org

再保険部門

Marc Roex

再保険責任者
mroex@worldbank.org

ビジネスに関するお問い合わせ

migainquiry@worldbank.org



今年はMIGA設立30周年にあたります。
過去30年にわたり、MIGAは111カ国・845件以上のプロジェクトへの投資約500億ドルを直接支援しました。

本報告書で用いられているモチーフは、
2018年IMF・世界銀行グループ総務会
年次総会の開催国であるインドネシア
共和国を表現したものです。

MIGAをフォローする



WWW.MIGA.ORG